

千葉県内への企業誘致動向調査

千葉経済センター【財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

企業誘致は、地域産業への生産波及・技術移転効果や雇用機会の増大、自治体の税収増など、そのメリットは広範に及び、地域経済活性化の重要な施策の一つといえる。しかし、近年の国際分業の進展に伴い、企業誘致競争が急速にグローバル化していることや、企業経営者がバブル崩壊後、投資姿勢を慎重化していることなどを背景に、企業誘致が思うように進まず、頭を抱えている自治体は少なくない。本稿では、千葉県内への企業誘致の現状と課題を明らかにするとともに、今後の企業誘致活動のあり方などについて考えてみた。

1. 千葉県内の事業所数の動きと県内経済への影響

(1) 県内事業所数は製造業中心に大幅減少

千葉県内の事業所数の推移(図表-1)をみると、全産業ベースでは、1996年の212,999社がピークで、その後はバブル崩壊以降の景気低迷の長期化を背景とした、いわゆる3つの過剰(設備、債務、人員)の解消のためのリストラへの積極的な取組みの影響もあって、2004年では、186,824社と1981年当時の水準近くまで落ち込んでいる(1981年=100 1996年147 2004年102)。

図表-1 千葉県産業別事業所数(公務を除く)の推移 (単位:社、%)

	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2004年	ピーク比
全産業	183,258	200,030	211,255	212,999	200,094	186,824	12.3
第一次産業(農林漁業)	657	771	776	509	574	547	29.5
第二次産業	33,891	37,026	40,446	40,001	36,201	32,869	18.7
建設業	18,147	19,861	22,285	23,573	21,853	20,157	14.5
製造業	15,623	17,055	18,017	16,307	14,251	12,629	29.9
第三次産業	148,710	162,233	170,033	172,489	163,319	153,408	11.1
運輸・通信業	3,875	4,482	5,306	5,736	5,720	5,218	9.0
卸売・小売業, 飲食店	89,451	94,123	93,341	92,680	86,955	79,183	15.9
金融・保険業	2,267	2,877	3,322	3,073	3,030	2,624	21.0
不動産業	9,113	9,450	11,253	10,592	10,919	10,346	8.1
サービス業	43,704	51,002	56,517	60,112	56,579	55,932	7.0

- (注) 1. 出所: 総務省「事業所・企業統計調査」
 2. 表中の網掛け部分はピーク。
 3. 主要業種を掲載しており、各産業の内訳合計は産業計と一致しない。

これを業種別にみると、製造業でこうした傾向が最も顕著である。製造業では、バブル期の1991年(18,017社)がピークで、その後はバブル崩壊以降の景気低迷が長びくなかで、安い労働コストを求めたアジア地域(中国、ベトナム等)を中心とした生産拠点の海外移転等の影響もあって、2004年には12,629社とピーク時(1991年)の7割の水準まで落ち込んでいる。

卸売・小売・飲食店では、後継者難や2000年の大店立地法の改正によって、出店が原則自由化されたことによる郊外型の大型店の相次ぐ進出等の影響などから、地域商店街の衰退を招き、1986年の94,123社をピークに減少を続け、2004年には、ピーク時の8割程度の79,183社まで落ち込んでいる。

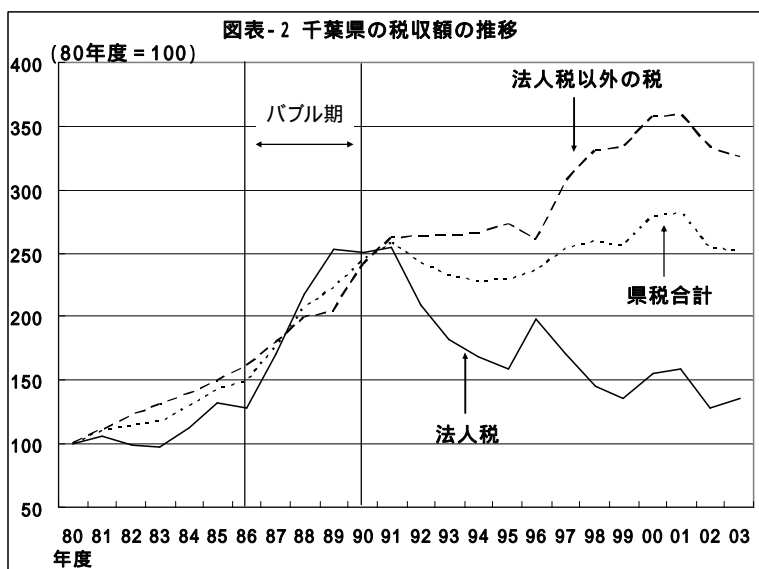
その他の業種をみると、金融・保険業、不動産業では、バブル期の1991年をピークにその後の不良債権処理の過程での経営の統廃合や不動産価格の大幅下落等を背景に減少を続けている。建設業でも、1996年をピークにその後は公共投資の削減による官公需の落ち込みなどから、2004年にはピーク時（1996年：23,573社）に比べ15%減の20,157社まで減少している。

(2) 県内の法人税収はピーク時比ほぼ半減

県税〔法人税＋法人税以外の税〕の推移を指数化（80年度＝100）してみると、80年度から10年間ぐらいいは人口流入増による住民税の増加や企業収益の拡大等を背景とした法人税の伸びに支えられ、概ね順調に増収を続け、バブル期の91年度（259）には80年度の2.6倍まで膨らんだ（図表-2）。

しかし、92年度以降はバブル崩壊に伴う企業収益の悪化などによる法人税収の落ち込みが続いた。法人税収減少の背景には、バブル崩壊後の低調な企業活動による申告所得の減少（県内申告法人数に占める黒字法人数の割合：90年度49.4％ 03年度28.5％）に加え、90年代中ごろから企業のリストラや倒産が本格化し、県内の事業所数が減少したこと（県内事業所数：96年212,999事業所 04年186,824事業所、96年比12.3％）も大きな要因となっている。97年度以降は97年4月の地方消費税の導入などから法人税以外の税収増もあってやや持ち直し、01年度がピーク（279）となった。02年度以降は、01年度の景気悪化に伴う企業収益の大幅減を映じて法人2税が減収となったことや、県民利子割が高利率・大量預入された郵便貯金の満期にあたる時期が去り半減したこともあって、再び低迷している。

この間、県税に占める法人税と法人税以外の税のウェイトをみると、バブル期の89年度には法人税45：法人税以外の税55の割合であったが、03年度には21：79となり、法人税の割合が大きく低下している。



(注) 1. 出所: 千葉県「千葉県税務統計書」

2. 法人税: 法人県民税、法人事業税。

法人税以外の税: 地方消費税、個人県民税、自動車税など。

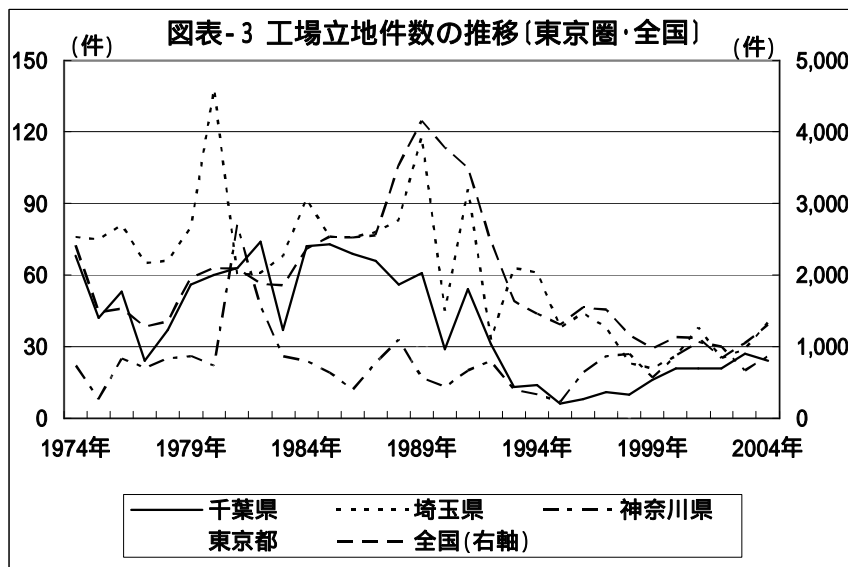
2. 千葉県内の企業立地の状況

千葉県財政は、バブル崩壊以降も拡大予算が続いたことや、税収の伸び悩みなどから、02年度、03年度と2年連続赤字となった。04年度は景気の緩やかな回復により僅かながら黒字になったが、厳しい財政運営が続いていることに変わりない。税収減の主因である法人税減少の背景には、企業業績の低迷に加え、県内事業所数の落ち込みが大きく影響していることが分かった。県経済を活性化し税収を増加させるためには、既存企業の活性化に加え、事業所数が減少している現状からみて、新産業の創造や企業誘致の促進などにより、税収の低迷基調に歯止めをかけることが必要である。ここでは、千葉県が企業誘致の主要な対象業種としている、製造業、物流関連企業、外資系企業の3つのカテゴリーに加え、最近、県内への進出が目立つ大型小売店の立地状況についてみていきたい。

(1) 県内への工場の立地状況

工場の立地件数はピーク時の3割と低迷

県内への工場立地の動きをみると、80年代を通じて積極的な立地がみられた(図表-3、80年代平均の年間工場立地件数:63件)。その後、バブル崩壊による企業活動の停滞もあって、趨勢的に減少が続き、95年(6件)にはピーク(82年:74件)の10分の1以下まで落ち込んだ。97年以降は緩やかな上昇カーブを描いているものの、埼玉県、神奈川県を大きく下回る水準で推移し、04年(24件)には、ピークの3割程度と低迷している。



(出所)経済産業省「工場立地動向調査」

県内への工場立地件数(90年以降)を業種別にみると、最も多いのは食料品(合計に占めるウェイト:18.1%)で、金属製品(同:13.4%)、一般機械(同:9.2%)、電気機械(同:8.9%)、化学工業(同:8.6%)が続いている。

最近の工場立地の特徴としては、借地による立地が増加している(借地による立地の割合:1999年10.8% 2004年14.0%)。この背景には、企業ではバブル崩壊以降、資産保有コストの負担増を軽減するため、バランスシート上の保有資産をスリム化したいとの意向が強いことや、05年4月に減損会計が強制適用されたこともあって、不動産価格の増減により決算内容にブレが生じることを嫌気する向きが増えていることなどが影響しているものとみられる。

県内の工業団地の約3割はなお分譲中

現在、県内で分譲中の工業団地は25か所(面積:1,847ha)で、東京圏のなかでは団地数が最多、面積も最も広がっている(図表-4、工業団地の数:面積/東京都=3か所:456ha、神奈川県=14か所:447ha、埼玉県=15か所:419ha)。千葉県内の工業団地のなかで分譲中の区画面積は、全体の面積の3割に相当する554haで、埼玉県・神奈川県約7倍、東京都約11倍と過大である。これら膨大な分譲中の物件は当然のことながら県財政を圧迫しており、県内工業団地の分譲促進は、これからの県政を考える上でも、大きな課題といえる。

図表-4 千葉県の分譲中の工業団地一覧

(単位:ha、%)

	所在	事業主体	合計面積	うち分譲中	
					比率
1	あさひ新産業パーク	旭市 千葉県土地開発公社	37	33	87.4
2	大栄物流団地	大栄町 (財)千葉県まちづくり公社	15	15	100.0
3	ひかり工業団地	光町 千葉県企業庁	21	5	25.1
4	空港南部工業団地	芝山町 千葉県企業庁	31	1	1.9
5	横芝工業団地	横芝町 千葉県企業庁	20	4	17.9
6	富里臨空工業団地	富里市 土地区画整理組合	33	20	61.5
7	ちばリサーチパーク	佐倉市他 三菱地所	36	34	93.6
8	千葉土気緑の森工業団地	千葉市緑区 千葉県土地開発公社	103	54	52.4
9	千葉東テクノグリーンパーク	東金市 土地区画整理組合	63	41	64.6
10	ちはら台	市原市 都市再生機構	62	25	39.6
11	おゆみ野	千葉市緑区 都市再生機構	70	12	17.7
12	千葉ニュータウン	印西市 都市再生機構・企業庁	497	52	10.4
13	松崎工業団地	印西市 千葉県	29	12	42.7
14	船橋ハイテクパーク	船橋市 (株)ACリアルエステート	4	4	100.0
15	柏サイエンスパーク(第一)	柏市 土地区画整理組合	6	6	100.0
16	柏サイエンスパーク(第二)	柏市 土地区画整理組合	2	2	100.0
17	野田瑞希の街	野田市 都市再生機構	11	6	50.7
18	関宿はやま工業団地	野田市 千葉県企業庁	20	7	34.3
19	浦安マリナーイースト21	浦安市 都市再生機構	58	1	1.0
20	いすみ工業団地	夷隅市 千葉県企業庁	23	23	100.0
21	奈良輪地区工業用地	袖ヶ浦市 千葉県企業庁	113	1	0.9
22	かずさアカデミアパーク	木更津市 土地区画整理組合	149	105	70.5
23	富津地区工業用地	富津市 千葉県企業庁	379	63	16.7
24	館山工業団地	館山市 千葉県企業庁	15	15	100.0
25	袖ヶ浦椎の森工業団地	袖ヶ浦市 千葉県企業庁	50	15	29.5
千葉県合計			1,847	554	30.0
埼玉県合計(分譲中の工業団地数:15か所)			419	78	18.5
神奈川県合計(分譲中の工業団地数:14か所)			447	79	17.7
東京都合計(分譲中の工業団地数:3か所)			456	50	11.0
全国合計(分譲中の工業団地数:943か所)			29,137	16,105	55.3

(出所)財団法人日本立地センター「2005年版産業用地ガイド」

首都圏製造業の6割は首都圏以外に工場を立地

地方自治体の企業誘致活動は、地域間の企業争奪戦が激しさを増すなかで過熱しているが、工業団地の分譲事業は思うように進んでいない。ここでは、各地域の企業が、実際にどの地域に投資を行っているのか、日本政策投資銀行の調査データを用いて確認したい。千葉県を含めた首都圏に本社が所在する企業(全産業)の6割は、身近な首都圏内に投資を行っている(図表-5)。しかし、製造業だけに限ってみると、首都圏に投資した企業は4割以下に留まり、残りの6割の企業は、土地価格や労働コストが相対的に割安な北陸・

東海（13.9%）、北海道・東北（12.8%）、九州（12.3%）などの地域に投資を行なっている。

図表-5 各地域企業の地域別設備投資動向

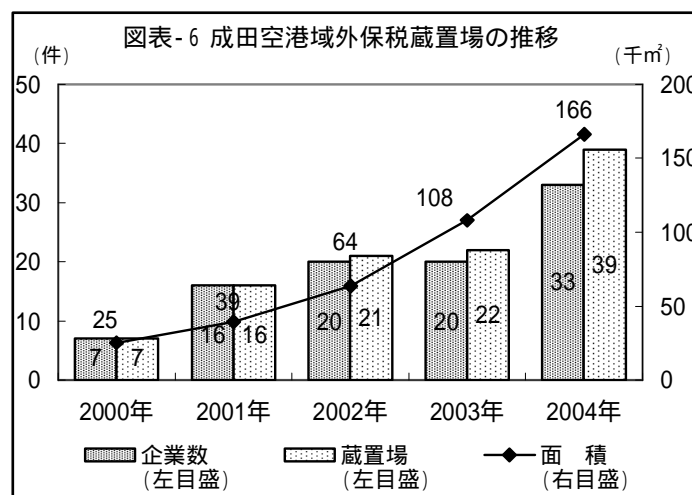
(単位:%)

		本 社 所 在 地							
		北海道 東 北	北 関 東 甲 信	首都圏	北 東 陸 海	関 西	中 国 四 国	九 州	
投 資 地 域	全 産 業	北海道・東北	93.6	3.3	8.5	2.5	2.7	1.8	0.1
		北 関 東 甲 信	1.2	86.4	5.9	1.7	4.5	0.2	0.3
		首 都 圏	2.6	3.1	60.7	10.0	11.4	3.7	0.7
		北 陸 ・ 東 海	0.4	2.0	7.8	78.0	17.2	1.5	0.1
		関 西	2.0	0.1	7.6	5.7	55.3	2.7	0.4
		中 国 ・ 四 国	0.1	2.3	4.0	1.6	7.1	85.8	0.5
九 州	0.1	2.8	5.5	0.5	1.8	4.3	97.9		
投 資 地 域	製 造 業	北海道・東北	94.3	4.9	12.8	0.4	2.4	3.9	0.3
		北 関 東 甲 信	1.6	84.1	10.0	1.5	8.0	0.4	0.9
		首 都 圏	1.3	1.7	36.9	1.5	7.5	4.8	0.2
		北 陸 ・ 東 海	1.1	1.4	13.9	94.4	20.6	4.4	0.1
		関 西	1.2	0.0	4.9	0.6	46.6	2.0	0.1
		中 国 ・ 四 国	0.0	3.5	9.2	1.4	12.8	83.0	0.1
九 州	0.5	4.4	12.3	0.2	2.1	1.5	98.3		
投 資 地 域	非 製 造 業	北海道・東北	88.0	0.3	4.4	5.5	3.6	0.1	0.1
		北 関 東 甲 信	2.3	90.0	3.0	1.9	1.4	0.0	0.0
		首 都 圏	4.8	6.2	72.7	25.7	18.5	3.9	1.4
		北 陸 ・ 東 海	0.4	3.3	4.8	47.1	5.5	1.6	0.1
		関 西	3.9	0.1	10.1	15.8	66.6	4.9	1.0
		中 国 ・ 四 国	0.6	0.1	2.1	3.1	2.4	78.0	1.3
九 州	0.0	0.0	2.9	0.9	2.0	11.5	96.1		

(注) 1. 出所:日本政策投資銀行「企業の投資流動化に関する調査」
2. 網掛け部分は域内投資率(本社所在地域への投資比率)

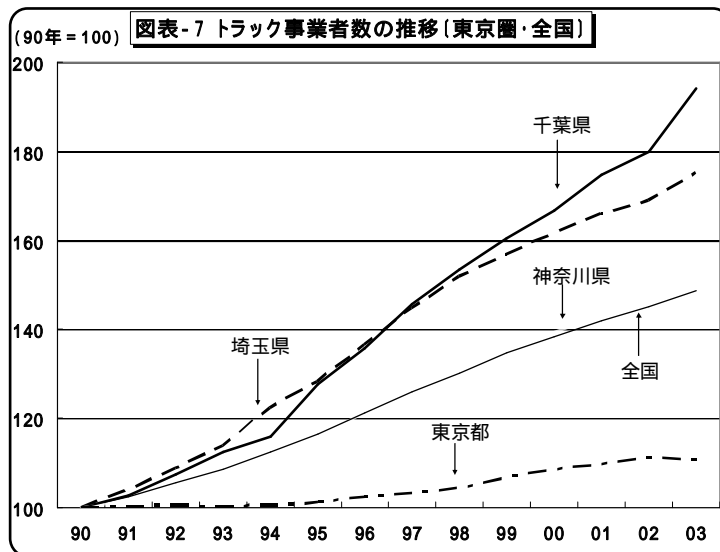
(2) 県内では成田地域中心に物流拠点が集積

成田空港の航空貨物量の動きをみると、90年度(1,372千t)以降、基調的に増加を続け、02年4月に暫定平行滑走路が供用開始となったこともあって、04年度には2,298千t(90年度比+67%)と急拡大している。こうした航空貨物量の増加を映じて、航空貨物混載業者(フォワーダー)では、成田空港近隣地域に航空貨物専用物流拠点の立地を進めており、域外保税蔵置場は、00年(7社7蔵置場25千㎡)から04年(33社39蔵置場166千㎡)にかけて大幅増加し、成田周辺地域は一大物流拠点を形成している(図表-6)。県内のトラッ



(出所)東京税関

ク事業者数（90年＝100）をみても、ほぼ右肩上がりで増加するなか、伸び率は、全国や東京圏他都県比最も高くなっており、03年には90年比2倍近くまで増加している（図表-7）。このように千葉県は成田空港に加え、千葉港・木更津港といった大型港湾を抱え、海陸双方での物流が盛んな地域であり、物流関連企業の集積が進んでいる。



(出所) 国土交通省「陸運統計要覧」

(3) 県内への外資系企業数の誘致状況

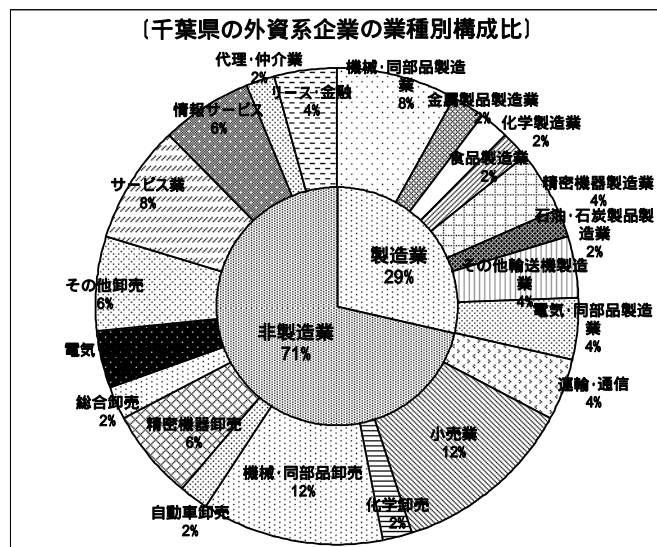
県内に本社がある外資系企業数（04年）は、49社（90年比+2.5倍）で、県によると事業所等も含めて約300社の外資系企業が県内に立地している（図表-8）。千葉県への外資系企業の進出数は、1990年から2004年にかけて29社と急速に増加している。県内の外資系企業の業種別構成は、製造業が約3割、非製造業が約7割となっており、卸売・小売、サービス、製造、運輸・通信など幅広い業種が立地している。

図表-8 外資系企業数の推移(東京圏・全国)

	(単位：社)				
	1990年	1995年	2000年	2004年	1990年比
千葉県	20	29	39	49	2.5
製造業	10	16	12	14	1.4
運輸・通信	0	1	0	2	2
卸売業	7	6	18	17	2.4
小売業	0	0	2	6	6
サービス業	3	6	7	10	3.3
東京都	2,486	2,409	2,555	2,645	1.1
神奈川県	158	211	264	290	1.8
埼玉県	22	21	29	34	1.5
全国	3,147	3,130	3,320	3,514	1.1

(注) 1. 出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧」
2. 外資系企業を本社所在地別に集計。

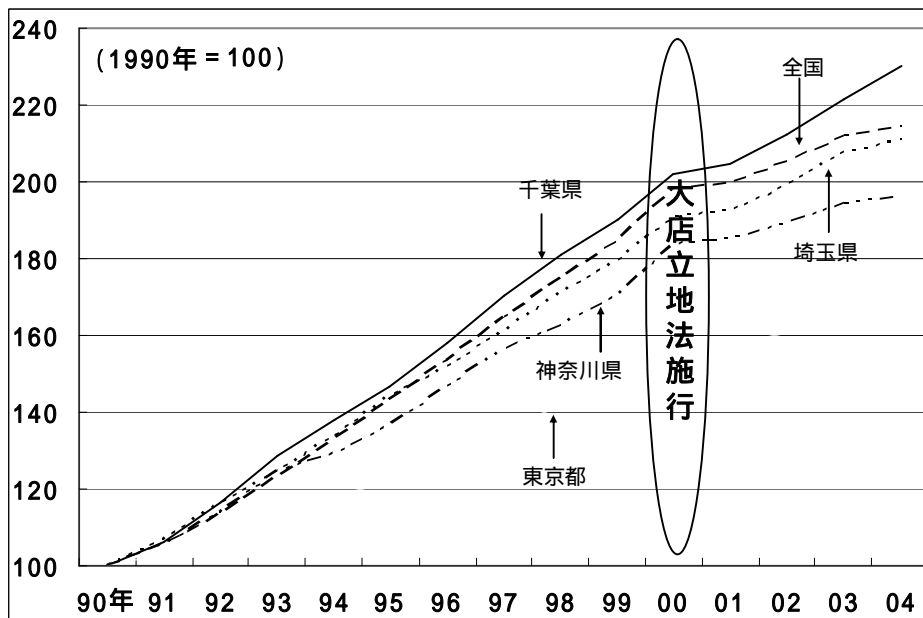
しかし、2004年の県内のストックベースの外資系企業数（本社ベース）は、埼玉県（34社、90年比+1.7倍）を凌駕しているが、神奈川県の6分の1程度に留まり（東京は2,645件、全国の75%を占める）外資系企業の誘致数では圧倒的に少ない。



(4) 大型小売店の進出は郊外幹線道路沿いで大きな伸び

県内の大型小売店数を指数化(1990年=100)し、その推移をみると、90年以降は、ほぼ右肩上がりの状況で、04年には90年比2.3倍(820店舗)と東京圏や全国と比べて伸び率が最も高くなっている(図表-9)。県内大型小売店では、巨艦店が多く、近年店舗の大型化が目立っていること(県内の2万㎡以上の店舗面積割合は全体の5.8%で東京圏で最高)、郊外幹線道路沿い型店舗のシェアが34.4%で東京圏のなかでトップであること、専門店(28.4%)・ホームセンター(13.3%)のシェアが多いことなどが特徴となっている。

図表-9 千葉県内の大型小売店数の推移



(注) 1. 出所: 東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」
2. 店舗面積1,000㎡以上。

3. 千葉県の企業誘致に向けた取組み

(1) 千葉県の企業誘致に向けた組織体制

千葉県の企業誘致に向けた取組みは、04年に新設された企業立地課を中心に、千葉県企業庁、千葉県土地開発公社、千葉県まちづくり公社の外郭3団体(各団体所有の工業団地の分譲・販売業務を手がけており、企業誘致推進上の役割は同じ)が工業・物流団地の分譲事業中心に活動している。公表されている貸借対照表によれば、外郭3団体が所有する工業団地等の資産は、3団体合計で8,717億円(2005年3月期決算中の完成資産+未成事業資産)にのぼり、これらの早期分譲は債務圧縮といった観点からも喫緊の課題といえる。

企業誘致推進体制は、「千葉県企業誘致推進本部(本部長は副知事、企業立地課と上記の外郭3団体で構成)」で月1回のミーティングを行い、企業立地情報の共有化や誘致案件ごとに必要な県庁各部局への調整を図っているほか、「千葉県企業誘致推進連絡協議会(企業誘

致推進本部のメンバーに加え、市町村長、地域金融機関、ディベロッパーなどで構成)」により、組織横断的な体制による誘致活動を行っている。

(2) 補助・助成金の上限額を大幅引き上げ

千葉県では、05年4月に「千葉県企業立地に関する条例」を制定した。企業誘致の推進に関する条例の制定は、東京圏では初めて。条例制定の目的は、県をあげての企業誘致への取組みPRのほか、体系的な施策に基づいた企業誘致活動を行うこととしている。

県は、条例制定と同時に、「立地企業補助金交付要綱」を制定し、企業誘致推進に向けた補助・助成金の上限額の大幅引き上げを行った（1企業当たり補助・助成金の上限額：従来1億4千万円 改正後50億円）。こうした補助金等の上限額引き上げの動きは全国の自治体でやや過熱気味となっているが、千葉県の上限額は、全国6位の高水準となっている（図表-10）。ただし、2004年8月時点まで千葉

県の上限額（1億4千万円）は、他の自治体に比べかなり低く設定されており、助成制度の整備もやや出遅れた感が否めない。補助対象企業も、従来の「外資系企業」、「工業団地及び人口減少、半島振興地域」の2区分から、「大規模投資企業」や「研究開発型企業」、「本社」、「市町村連携事業」を加え6区分に拡大した。05年10月末までの同補助金の申込みは5件、うち1件は既に支給済みとなっている。補助金に関する問い合わせは多数寄せられており、なかでも、市町村連携事業は、補助の要件（投資額・雇人数など）が合致すれば、県内企業の設備投資も助成されるという千葉県独自の制度ということもあって、企業からの問い合わせが最も多い。

(3) 最近の県内各地域における企業誘致の事例

東葛北部地域で企業集積が急速に進展

工業団地「柏サイエンスパーク（第一地区）」は、常磐自動車道柏ICに隣接し、05年8月には1.5kmの距離につくばエクスプレス（以下TXという）の「柏の葉キャンパス駅」

図表-10 補助金・助成金限度額ランキング

順位	自治体名	限度額
1	三重県	90億円 (90億円)
2	神奈川県	82億円 (上限なし)
3	新潟県	72億円 (20億円)
4	岐阜県	70億円 (5億円)
4	岡山県	70億円 (5億円)
6	千葉県	50億円 (1億4000万円)
6	横浜市	50億円 (50億円)
8	北海道	37億円 (37億円)
9	富山県	36億円 (34億円)
9	鳥取県	36億円 (36億円)
11	福井県	34億円 (34億円)
12	青森県	30億円 (30億円)
12	滋賀県	30億円 (5億円)
12	大阪府	30億円 (10億円)
12	高知県	30億円 (30億円)
12	佐賀県	30億円 (5億円)
12	大阪府	30億円 (10億円)
18	石川県	25億円 (20億円)
19	秋田県	20億円 (20億円)
19	京都府	20億円 (5億円)
19	島根県	20億円 (20億円)
19	広島県	20億円 (10億円)
19	熊本県	20億円 (20億円)

(注) 1. 出所:日経グローバル
2. 2005年8月時点で20億円以上の自治体のみ
3. カッコ内は2004年8月時点の限度額。

が開業し、交通利便性が高まり、近くには東京大学柏キャンパスなど学術研究機関が複数ある。同団地の分譲は本格的には 05 年初から開始したが、現在分譲中の 49 区画の販売状況を見ると、16 区画(全体面積の約 6 割)が既に販売・予約済み。残りの区画についても、TX の開業もあって、企業や不動産業者からの問い合わせが増加しており、2～3 年後には未造成の部分も含めて完売したいとしている。05 年 6 月に契約に至った、グラフィア製版大手の「ナベプロセス(高松市)」、「成膜装置開発のナノテック(埼玉県白岡町)」など、県外企業の立地がほぼ半数を占めている。

国際空港特区の活用により大型物流拠点が立地

04 年 2 月、「AMB ブラックパイン(米国物流施設大手)」は芝山町に物流拠点を立地した。これは、03 年 4 月に成田周辺地域が国際空港特区(民間事業者による総合保税地域の管理運営等が可能)に指定されたことにより、規制緩和を活用するもの。その後、同特区は全国に拡大されたため、特区としてのメリットは成田周辺地域に限定されなくなったが、成田空港に近いというメリットには変わりなく、今後も空港南部工業団地(芝山町) 横芝工業団地(横芝町)などへの企業誘致に大きな期待がかかっている。

エコタウン事業の推進で企業誘致に成功

03 年 4 月、木更津港がリサイクルポートに指定されたことから、千葉県企業庁では、分譲中の富津工業団地で、環境リサイクル関連企業の優先的な誘致を図ってきた(5 区画: 19.7ha)。03 年 8 月から、事業用借地制度を認めたことから、05 年 1 月には、「(株)コベルコ・ビニループ・イースト(塩ビ系廃棄物のリサイクル施設)」が事業用借地の第一号として進出を決定した(06 年 4 月稼働予定)。

外資系企業スタートアップセンターの室数が倍増

県は、外資系企業の立地促進に向け、03 年 1 月に海浜幕張に「外資系企業スタートアップセンター」を開設し、外資系企業のハード・ソフト両面の支援を行ってきた。同センターは、開設当初は 10 室であったが、ほぼ満室の状況が続いたことから、05 年 4 月には 20 室に増床した。05 年 10 月末現在、既に 14 室が入居済みとなっており、現在も問い合わせが相次いでいる。同センターの入居期間は 3 年と定められており、既に同施設から退去した 2 社のうち 1 社(台湾系パソコン関連部品メーカー)は、県内に立地するなど、一定の効果が出始めている。

4. 県内企業の立地ニーズと千葉県の立地上の強み

〔千葉県企業立地アンケート集計結果〕

県内への企業誘致策を考える上で、県内企業の立地ニーズや立地選定時の条件、千葉県の立地上の強みなどを把握することは重要なポイントといえる。ここでは、千葉経済センターが 05 年 9～10 月に実施した「千葉県企業立地アンケート調査(注)」結果を参考とし

たが、その特徴点は以下のとおり。

(注) 千葉経済センターが、千葉県内に本社または事業所を有する企業を対象に実施したアンケート調査。取りまとめ作業は株式会社ばざん総合研究所が担当。対象企業数 752 社、うち有効回答数 246 社、有効回答率 32.7%。

(1) 県内企業の 2 割は事業所等の新設・移転計画有り

事業所等の新設・移転の計画がある県内企業は、全産業で 19.2%、うち具体的な計画がある企業は 9.0%、将来計画がある企業は 10.2%となっている(図表 - 11)。この事業所等の新設・移転の計画がある企業割合(19.2%)を、県内に本社を有する企業数 7,152 社(04 年)に乗じてみると、およそ 1,400 社が何らかの立地ニーズを持っていると推計される。

製造・非製造業別にみると、製造業が 13.2%、非製造業が 25.0%と非製造業の立地意欲が強い。業種別には、小売業が 37.5%で最も高く、建設業(36.4%)、サービス業(25.0%)、窯業・土石(25.0%)が続いている。立地を計画している企業 46 社が計画している部門(複数回答可)をみると、営業所(16 社)が最も多く、生産工場(15 社)、店舗(14 社)、物流施設(6 社)、研究開発施設(2 社)の順となっている。

図表-11 事業所等の新設・移転等の計画の有無 (単位:%)

	計画がある			計画はない
		具体的な 計画がある	将来計画 がある	
全産業	19.2	9.0	10.2	80.8
製造業	13.2	6.6	6.6	86.8
食料品	9.1	9.1	0.0	90.9
石油・化学	15.0	0.0	15.0	85.0
プラスチック	20.0	20.0	0.0	80.0
窯業・土石	25.0	12.5	12.5	75.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	100.0
金属製品	10.6	5.3	5.3	89.5
一般・精密機械	10.0	0.0	10.0	90.0
電気機械	16.7	0.0	16.7	83.3
輸送用機械	12.5	12.5	0.0	87.5
その他製造業	23.1	15.4	7.7	76.9
非製造業	25.0	11.3	13.7	75.0
建設業	36.4	18.2	18.2	63.6
運輸・倉庫	23.1	15.4	7.7	76.9
卸売	20.8	0.0	20.8	79.2
小売	37.5	20.8	16.7	62.5
ホテル・旅館	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス	25.0	12.5	12.5	75.0

(出所) 千葉経済センター「企業立地アンケート調査」

以下の図表も同じ。

(2) 立地選定の条件

事業所等の新設・移転計画があると回答した県内企業が、立地選定のポイントとしてあげた上位 5 項目についてみていきたい(図表 - 12)。

「購入・賃貸価格(69.6%)」は、製造業(80.0%)が、非製造業(64.5%)より多くな

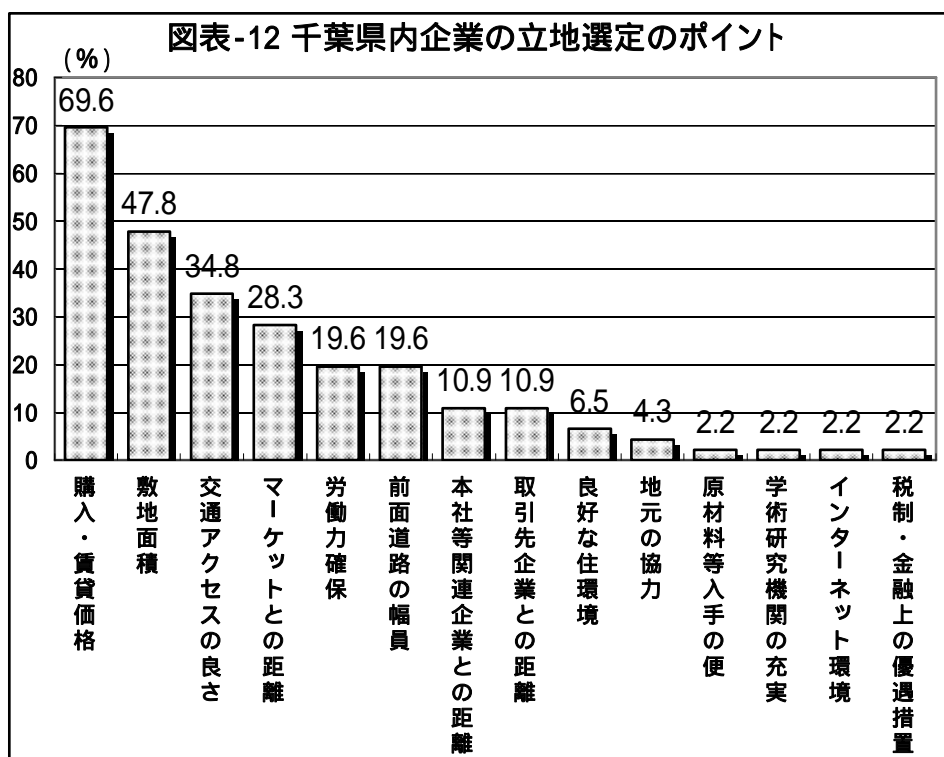
っており、製造業中小企業では9割が立地のポイントと回答している。

「敷地面積（47.8%）」は、製造業、非製造業ともに大企業の割合（約6割）が多く、業種別には、運輸・倉庫（66.7%）の高さが目立つ。

「交通アクセスの良さ（34.8%）」は、3社に1社が立地のポイントとして重視しており、製造業大企業では6割の企業が立地のポイントとしてあげている。

「マーケットとの距離」を立地のポイントとしてあげる向きは28.3%となっている。非製造業大企業ではほぼ半数（46.2%）の企業が立地のポイントとしており、製造業（6.7%）よりその割合が高かった。業種別には、小売業では約7割、食料品では約5割の企業がそれぞれ立地を決定する上で重要と回答している。

「労働力の確保（19.6%）」をあげる向きは5社に1社程度で、製造業の高さ（46.7%）が目立っている（非製造業6.5%）。



(3) 県内企業からみた千葉県の立地上の強み（図表 - 13）

マーケットへの距離は近東地域中心に強みとみる向きが多い

千葉県の立地上の強みとして「マーケットへの距離」をあげる向きは、全体の6割と全項目中最も高くなっており、非製造業では約7割の企業が強みとみている。地域別には、東京という大消費地に近く、東京のベッドタウンとして人口流入が続いている「湾岸（58.0%）」や「東葛飾北部（54.8%）」などの企業で魅力と感じている向きが多い。一方、

「印旛（38.5%）」や「香取・東総（40.0%）」、「南房総（42.9%）」の企業では、強みと見る向きが4割前後となっている。

高速道路ICへのアクセスの良さは一様に評価が高い

「交通アクセス（58.3%）」は、製造業の57.0%、非製造業の59.6%が強みと回答した。交通アクセスを強みと回答した企業のなかで交通インフラ別の回答率をみると、「高速道路のICへの距離（64.5%）」が最も多く、「電車・バス等の駅への距離（42.1%）」、「アクアラインへの距離（18.2%）」、「千葉・木更津港への距離（18.2%）」、「成田空港への距離（17.4%）」の順となっている。

地域別には、「南房総」が64.3%で最も高くなっているが、これは同地域で強みと回答した企業の9割が「アクアラインへの距離」や「高速道路のICへの距離」を強みとしてあげていることによるもので、アクアラインの開通は南房総地域の半島といった立地上のデメリットを相当緩和したものとみられる。その他、「印旛（61.5%）」、「湾岸（59.0%）」も高水準となっている。一方、最も低かったのは「千葉東部（36.8%）」となっている。

敷地面積の確保は南房総地域中心に大きな強み

「敷地面積（33.3%）」の確保を強みと見ている企業は、3社に1社程度となっている。業種別には、「食料品（50.0%）」や「運輸・倉庫（42.9%）」が高い水準となっている。地域別にみると、「南房総（42.9%）」「かずさ・臨海（41.9%）」など、比較的地価が安い地域で敷地面積の確保が容易と見る向きが多い。

インフラ整備の状況は臨海部と内陸部で2極化

「主要なインフラの整備（25.0%）」を強みとみる企業は、4社に1社程度となっている。業種別には、京葉臨海工業地帯の「石油・化学（60.0%）」で強みと見る向きが多い。地域別にみると、「かずさ・臨海（34.9%）」が最も高くなっている。一方、「香取・東総（6.7%）」「南房総（7.1%）」「印旛（7.7%）」は一桁台の低水準で、インフラ整備にやや不安を感じている模様。

かずさ・臨海地域では関連企業の集積が大きなメリット

「関連企業との距離（24.5%）」を強みと回答した企業を製造・非製造業別にみると、製造業（29.9%）の割合が非製造業（19.3%）を大きく上回っている。規模別には、中小企業（24.2%）が大企業（16.9%）より高い。地域別には、「かずさ・臨海（39.5%）」地域の高さが目立っている。

図表-13 千葉県の立地上の強み(複数回答可)

(単位:%)

	マーケット への距離	交通 アクセス	敷地面積	主要インフラ の整備	関連企業 との距離	豊富な 労働市場	購入・賃貸 価格	地元の協力	税制・金融上 の優遇措置
全産業	59.3	58.3	33.3	25.0	24.5	22.7	21.8	21.8	4.2
大企業	49.4	50.6	31.5	25.8	16.9	19.1	15.7	14.6	1.1
中小企業	53.5	51.6	28.0	19.7	24.2	20.4	21.0	21.7	5.1
製造業	48.6	57.0	35.5	27.1	29.9	25.2	24.3	26.2	5.6
食料品	54.5	72.7	50.0	18.2	9.1	22.7	22.7	27.3	4.5
石油・化学	35.0	40.0	35.0	60.0	30.0	35.0	20.0	25.0	0.0
プラスチック	60.0	60.0	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	20.0
窯業・土石	62.5	37.5	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	40.0	80.0	40.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	42.1	26.3	26.3	10.5	21.1	5.3	15.8	15.8	0.0
一般・精密機械	20.0	80.0	10.0	0.0	40.0	10.0	10.0	0.0	10.0
電気機械	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	50.0	50.0	33.3
輸送用機械	50.0	37.5	25.0	25.0	50.0	37.5	50.0	12.5	0.0
その他製造業	53.8	30.8	23.1	15.4	23.1	30.8	23.1	23.1	7.7
非製造業	69.7	59.6	31.2	22.9	19.3	20.2	19.3	17.4	2.8
建設業	54.5	27.3	9.1	9.1	27.3	0.0	9.1	27.3	0.0
運輸・倉庫	57.1	57.1	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3	7.1	7.1
卸売	58.3	62.5	37.5	37.5	12.5	20.8	29.2	20.8	8.3
小売	62.5	33.3	20.8	8.3	8.3	12.5	16.7	8.3	0.0
ホテル・旅館	50.0	83.3	33.3	25.0	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0
サービス	67.5	52.5	22.5	15.0	22.5	22.5	17.5	12.5	0.0
東葛飾北部	54.8	45.2	23.8	11.9	19.0	19.0	23.8	14.3	2.4
湾岸	58.0	59.0	25.0	27.0	20.0	26.0	17.0	11.0	3.0
印旛	38.5	61.5	38.5	7.7	7.7	23.1	23.1	30.8	0.0
香取・東総	40.0	40.0	13.3	6.7	13.3	20.0	20.0	26.7	0.0
かずさ・臨海	48.8	41.9	41.9	34.9	39.5	9.3	9.3	30.2	2.3
千葉東部	47.4	36.8	31.6	21.1	15.8	10.5	31.6	26.3	15.8
南房総	42.9	64.3	42.9	7.1	14.3	21.4	28.6	28.6	7.1

(注) 地域別は、「千葉県の長期ビジョン」による区分け。各地域に属する市町村は以下の通り。

東葛飾北部(松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市)
 湾岸(千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市)
 印旛(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、酒々井町、富里市、白井市、印旛村、本埜村、栄町)
 香取・東総(銚子市、佐原市、八日市場市、旭市、下総町、神崎町、大栄町、小見川町、山田町、栗源町、多古町、東庄町、光町、野栄町)
 かずさ・臨海(木更津市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市)
 千葉東部(茂原市、東金市、大網白里町、九十九里町、成東町、山武町、蓮沼村、松尾町、横芝町、芝山町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町)
 南房総(館山市、勝浦市、鴨川市、大多喜町、夷隅町、御宿町、富浦町、富山町、鋸南町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町)

5. 今後の企業誘致強化への取組み

千葉県の企業誘致活動は、2004年度までを第1ステージと考えれば、2005年度以降は、第2ステージに入ったと位置づけられる。すなわち、2005年度以降には、企業立地に関する条例制定や補助・助成金の上限額引上げ、TXの開業、柏サイエンスパークの本格的な分譲開始、成田新高速鉄道と北千葉道路事業(成田空港までの延伸)が沿線6市村の都市計画審議会で承認されるなど、新しい取組みや事業が大規模な形で動き出している。

しかし、県内の事業所数全体としては、競合激化による廃業先の増加や企業では効率化投資が多いことなどから、2004年まで減少基調に歯止めがかかっていない。企業立地のグローバル化や地域間競争の激化などを踏まえ、今後の千葉県の企業誘致活動のあり方などについて、次の2点を提案したい。

(1) 企業誘致にはトップセールスが最も効果的

企業誘致は、これまで地域経済活性化モデルの象徴の一つであった。そのため地方自治体では、土地を大量に先行取得して企業誘致や工場等の進出に備えた。千葉県においても、同様の施策に取り組んできた。その結果、千葉県では、千葉県企業庁、千葉県土地開発公社、千葉県まちづくり公社の3団体中心に今でも分譲中の物件、未造成物件を大量に抱えており、その規模は首都圏のほかの1都2県に比べ圧倒的に大きい。長期的に売れ残った在庫物件をいつまでも抱え込むことは多額の資金の固定化につながる。過大な債務の早期圧縮のためにも、強い危機意識と柔軟な発想で組織の大胆なスリム化はもとより、分譲方法の工夫や用途の変更、分譲計画の凍結・中止などを含めた抜本的な見直しも検討すべきではないか。

その際には、千葉県の、大消費地に近い、広大な用地を安価で確保しやすい、成田・羽田空港に近い、TX・アクアライン等交通インフラ整備が進んでいるなど、他県にはない圧倒的な強みを前面に押し出し、受身ではない能動的な誘致活動が必要であり、県や公社等の企業誘致責任者が先頭に立ったトップセールスが最も効果的と考える。今後ともアグレッシブな活動、取組みを期待したい。

(2) 企業ニーズを踏まえた効率的な誘致活動に注力すべき

今回調査では、県内の1,400社程度の企業で「老朽化」「手狭」「近隣の宅地化の進行」などを背景とした移転や新規立地ニーズが強いことが分かった。今後、売れ残り在庫を多く抱えている内陸部工業団地への企業誘致促進策として、このような潜在的な立地ニーズのある県内企業に対しては、内陸部の地域資源の優位性（補助・助成金制度、補助・助成金以外の各種助成措置、地価や雇用の割安さ、自然豊かで閑静な居住空間など）を最大限アピールすれば、もともと県外企業より、県内の人縁や地縁があるだけに、内陸部への立地につながる可能性は高いものと考ええる。

以上